

投信つみたてプラン に適したファンドのご紹介

SMBC日興証券の投信つみたてプランでは、様々な資産を投資対象としたファンドを取り揃えています。当資料では、主な資産に対して、投信つみたてに適したファンドの一例をご紹介します。

【投資対象資産別】投信つみたてに適したアクティブファンドのご紹介

投資対象	ファンド名	運用会社	ファンドの特長
国内株式	利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）	日興アセットマネジメント	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資。徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業を選定。
国内株式	日興グローイング・ベンチャーファンド	日興アセットマネジメント	高成長新興企業の株式に投資。エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選。
世界株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）（愛称：GGO）	アライアンス・バーンスタイン	成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資。
米国株式	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）*	アライアンス・バーンスタイン	成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用。
アジア株式	JPMアジア株・アクティブ・オープン	JPMオルガン・アセット・マネジメント	日本を除くアジア各国の株式に投資。成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資。
アジア株式	UBS中国A株ファンド（年1回決算型）（愛称：桃源郷）*	UBSアセット・マネジメント	中国A株の中でも、各セクターを代表するリーディング企業やリーディング企業に成長する可能性が高い企業の株式を中心に投資。
国内債券	マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（年1回決算型）*	マニユライフIM	主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券に投資。原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上。
先進国債券	三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）*	三井住友D Sアセットマネジメント	世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資。
Jリート	J-REIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）*	三井住友トラスト・アセットマネジメント	J-REITを主要投資対象とし、安定したインカムゲイン（J-REITから得られる配当等の収益）の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す。
米国リート	フィデリティ・U Sリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）*	フィデリティ投信	主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます）されている不動産投資信託（リート）に投資。
資産複合（バランス）	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド（愛称：クアトロ）	ピクテ投信投資顧問	世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とし、市場環境に応じて資産配分や投資資産を変更（オルタナティブ戦略も含む）。
資産複合（バランス）	アセットアロケーション・ファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）	三井住友D Sアセットマネジメント	世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資。目標リスク水準の異なる「安定型」「安定成長型」「成長型」の3つのファンドが存在。
資産複合（バランス）	日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）*	三井住友D Sアセットマネジメント	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘。投資比率を機動的に変更。

*がついたファンドは、上記以外に複数のコースが存在します（コースによっては、投信つみたてプランをお申込み出来ない場合があります）。

当資料は、中長期・つみたて運用の観点や資料作成時点の見通しによりファンドを選定しておりますが、今後の市況動向によっては変更になる場合があります。上記の内容は一例であり、全てを網羅しているわけではありません。次ページに記載の「金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項」を必ずご確認ください。

金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項

手数料等について

SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます。)がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.40%の申込手数料、最大4.50%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率3.70%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

リスク等について

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、又は元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引又はデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金又は証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。

上記の手数料等及びリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

商号等

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

(2021年4月1日現在)